

帯広支店 地域の農業経営を 人材育成から考える

「道東から食料安保を支える持続可能な農業経営」成長の源泉は人財にあり」と題したパネルディスカッションを北海道中小企業家同友会とかち支部と共催。新潟食料農業大学准教授の青山浩子氏の進行の下、5人の農業経営者が登壇しました。「地域や人を大切にしながら前向きに経営を継続していけば、おのずと結果は付いてくる」などポジティブな議論が展開され、質疑応答も熱を帯びました。

参加者からは「オンラインイベントが多いなか、対面での交流の機会はありがたい」との声が寄せられました。(11月10日)



4年ぶりの開催となった今回は、十勝・根釧の酪農家を中心に総勢135人が参加しました

京都支店 地域農業振興を学ぶ 市町合同の勉強会を支援

京丹后市と与謝野町の担い手組織が初めて共催した地域農業振興に関する合同勉強会の企画を支援しました。

京都府や地域の金融機関・商社などから30人が参加。株式会社イカリファーム(滋賀県近江八幡市)／米・小麦・大豆代表取締役の井狩篤士氏が登壇し、自身の経営理念や小麦生産の取り組みなどについて話しました。また、農業界の問題点を指摘し、「利益率を考え、イノベーションを起こす必要がある」と強調。その後の交流会では活発な意見交換がおこなわれ、好評のうちに閉会しました。(11月10日)



井狩氏の熱い語り口に共感の声が多数寄せられました

佐賀支店 有機農業者とJAを訪問 先進的な取り組みを学ぶ

佐賀県農業経営アドバイザー連絡協議会活動の一環で、「新規就農」有機野菜をテーマに掲げ、茨城県への視察を実施。2015年に創業し、IoTを活用して有機野菜を生産する株式会社ふしちゃん(つくば市)と、有機農業をめざす就農者への支援で着実に有機農業者を増やし、日本農業大賞を受賞したやさと農業協同組合有機栽培部会(石岡市)を訪問し、それぞれの取り組みを学びました。

参加した5人からは「学んだことを県内の農業者や課題解決に還元したい」などの感想が寄せられました。(11月10日)



やさと農業協同組合にて、説明を受ける参加者

松山支店 元プロ野球選手が登壇 新規就農時の体験談を聞く

新規就農者交流会を開催。講演会には、元プロ野球選手の経歴を持つイチゴ生産者の三ツ間卓也氏(神奈川県横浜市)が登壇。地権者との厳しい交渉や地域農業者とのつながりに助けられた農園開設時の経験談のほか、中古資材活用によるコスト削減やSNSでの情報発信など精力的に取り組んでいることを力説しました。

その後参加者が営農品目ごとに分かれ、悩みや地域の課題解決などについて意見を交わしました。また、中国四国農政局愛媛県拠点など関係機関から営農開始に係る情報が提供されました。(11月21日)



新規就農者や普及指導員など56人が、三ツ間氏の熱弁に耳を傾けました



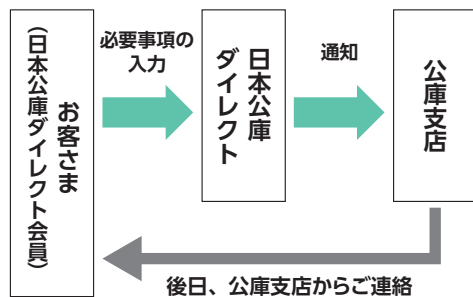
異業種から参入し、試行錯誤した経緯を語る加藤氏

第14回フードネットin北海道を開催。公庫のお客さまなど94人が参加しました。

「持続可能な農業経営」をテーマに、道内で先進的な取り組みをおこなう農業経営者2人が登壇。株式会社寅福(上ノ国町/施設野菜)代表取締役社長の加藤夢人氏が温泉熱などを活用する循環型農業の実践について、また、有限会社柳原農場(長沼町/水稲、畑作)取締役社長の柳原孝二氏が国内の子実コーン生産の現状について、それぞれ講演しました。参加者からは「刺激になる話が聞けた」などの感想が寄せられました。(1月25日)

札幌支店
持続可能な農業経営を
先進事例から学ぶ

農林水産事業ネット手続きの仕組み
(借入れ相談の場合)



「農林水産事業ネット手続き」は、借入れのご相談とお申し込みがお客さまのパソコンやスマートフォンからお手続きできる、「日本公庫ダイレクト」のサービスです。会員のご登録があれば、お近くに公庫支店の店舗がない場合や営業時間内にご来店・お電話が難しい場合でも、ご都合のよい時間にご自宅などでお手続きいただけます。

ご相談の際には、資金のご利用目的など必要な情報をご入力いただき、決算書などの資料は電子ファイルとしてアップロードすることでご提出いただけます。詳細は公庫HPからご確認ください。

融資企画部
農林水産事業ネット手続きが
3月4日にスタートします

第17回 アグリフードEXPO東京 2024

——国産農林水産物・食品の商談会——

ご出展者募集中

募集期限：2024年4月19日(金)

ご出展申し込みはこちらからアクセス>>>
URL▷<https://www.agrifood-expo.jp/>



開催概要

- 開催日時：2024年8月21日(水)・22日(木)
- 会場：東京ビッグサイト 東4ホール
- 予定規模：500小間
- 出展料金：1小間当たり165,000円(税込)

主催/日本政策金融公庫 事務局/エグジビション テクノロジーズ株式会社(問い合わせ先：03-5775-2855)

マイナビ農業HP

前回出展者の
インタビュー記事も
ぜひご覧ください。



災害のお見舞い

令和6年能登半島地震による災害により被害を受けた皆さま方に、心よりお見舞い申し上げます。

日本公庫農林水産事業では、このたびの災害により被害を受けた農林漁業者などの皆さまを対象に、相談窓口を設置しています。

ご融資やご返済に関する相談に、政策金融機関として迅速かつきめ細やかな対応を行ってまいります。

次号予告 春1号(4月発行)

「地域金融機関の農業金融の動向(仮)」

農業を成長産業にし、地域を活性化するには、地域金融機関の力が欠かせない。金融支援のみならず販路拡大や事業承継などを含めたアグリビジネス支援に取り組む銀行やJAの事例を踏まえ、農業金融の現状と今後の広がりの可能性を考える。

ご意見募集

今号はいかがでしたでしょうか。感想やご意見をお寄せください。FAX・eメールなどで受け付けています。掲載させていただいた方には薄謝を進呈いたします。

FAX : 03-3270-2350
eメール : anjoho@jfc.go.jp

お問い合わせ先

| | |
|----------------------------|----------------------------|
| 新潟支店 TEL : 025-240-8511 | 金沢支店 TEL : 076-263-6471 |
| 富山支店 TEL : 076-441-8411 | 福井支店 TEL : 0776-33-2385 |

編集後記

④ ウッドショック、コロナ禍、急速な円安などを経験している昨今、リスク回避に向けた外材から国産材へのシフトは好循環な動きではあるものの、国内林業の課題解決に向けては道半ばに過ぎないのだ。山・森・木がもたらす恩恵を環境と経済の両面で考え、超長期の目線で答えを出していくという難題を突き付けられている。(細谷)

④ 本誌の取材を通じ、重要と感じたのが「山を育てる」意識。同じ山、同じ品種の木でも、土壌、日当たりの違いなどで、成長度合いは異なる。年々変化する山の状況を把握し、資源の循環利用に向け、伐期の検討など必要な措置を講じ、長期的に管理すべきことを教えられた。持続的な林業は「山を見る」ことから始まる。(高雄)

④ 「変革は人にあり」、株式会社福栄の福崎社長からRAP工法のお話を伺うまで、「家は水平で垂直である」ことを当然と想っていました。これが決して当たり前でないこと、従来は大工さんの現場での手間がかかっていたこと、そしてRAP工法が画期的な技術であることがよくわかりました。同社の技術力に脱帽です。(大谷)

④ 岐阜県の東濃ひのきを用い、くぎを使わない「地獄組み」という伝統工法で建てられた都心の某菓子店店舗。格子のすき間から光が木漏れ日のように差し込み、森にいるような気分になりました。古来、美しい木材と優れた木工建築技術を持つ日本。こうした建物が増えれば、私たちの目が国産材に向くようになると思いました。(竹中)

AFCフォーラム 2024.3 Forum 冬2号

■編集

前川 紘輝 細谷 哲郎 高雄 和彦
大谷 香織 澤田 真理 鈴木 晃子
竹中 夕美

■編集協力

金子 弘道

■発行

株式会社日本政策金融公庫
農林水産事業本部

〒100-0004
東京都千代田区大手町1-9-4
大手町フィナンシャルシティ ノースタワー
Tel. 03(3270)2268
Fax. 03(3270)2350
E-mail anjoho@jfc.go.jp

■印刷

株式会社DI Palette 東京本部

* 本誌に掲載している記事、写真、図表、データなどをご利用になりたい場合は、事前に当社までご連絡ください。